

1 緊急対策

「新三本の矢」の目標と実現に向けた政策まとまる

政府の経済財政諮問会議は11月26日、「希望を生み出す強い経済に向けた緊急対策」をまとめた。アベノミクスの第二ステージで掲げた新・三本の矢の実現に向けて新たに設置した「一億総活躍国民会議」での緊急に実施すべき対策案議論、また、設備投資の拡大や賃上げに向け経済界と意見交換する「未来投資に向けた官民対話」などを踏まえてまとめたもの。対策には最大の構造的課題である少子高齢化に正面から取り組むメニューが示されている。2015年度補正予算や2016年度予算の中に政策が反映される見込みだ。

新三本の矢の目標に「GDP600兆円」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」

「新三本の矢」の目標として「GDP600兆円」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」の実現を打ち出している。

まず、第一の矢はこれまでの三本の矢を束ねて一層強化した「希望を生み出す強い経済」としており、具体的な目標は戦後最大の名目GDP600兆円を2020年頃に達成すること。この「強い経済」の実現で生み出される成長の果実を活用して、第二の矢の「夢をつむぐ子育て支援」、第三の矢の「安心につながる社会保障」を成し遂げ、充実した生活を送れる社会の実現を目指す。

また、第二の矢、第三の矢の推進により、将来への安心が確保され、消費の底上げ、投資の拡大、生産性や労働参加率の向上につながり、「強い経済」にも寄与するというメカニズムを通じて、新三本の矢が一体となって好循環が加速することを目指すとしている。

「官民対話」で経団連会長が今年以上の賃上げを期待

この目標実現に向けた民間の取り組みを促進するため、11月26日に第3回「未来投資に向けた官民対話」を開催。このなかで経団連の榊原定征会長は、2016年春闘に向けて、収益が好調な加盟企業に対して、「今年を上回る賃金引き上げを期待する」と呼びかける考えを表明した。所得増を通じて消費の拡大を促し、経済の好循環に協力する姿勢を改めて示した。ただし、具体的な賃上げ方法などは「自社の実情にかなった形の検討」を求めるとしつつも、ベースアップや手当の増加などを含めた年収増に期待感を表明した。

また、法人実効税率の引き下げや新技術開発に向けた政府の積極的な支援などが実施されれば、設備投資額は18年度までの3年間で約10兆円増加し、81.7兆円に拡大するとの試算を説明した。

これを受け安倍首相は、「経済の好循環ができるかどうかは、設備投資と賃上げにかかっている」と強調。そのうえで、経団連から示された賃上げに関する取り組みや設備投資の見通しについて、「産業界から示された方針を高く評価したいと思う。しっかりと実行していただくように期待している」と述べた。一方、産業界から提起された法人税改革などの課題については、「政府として速やかに、効果的に対応して、28年度の引き下げ幅を確実に上乘せし、税率を早期に20%台に引き下げる道筋をつける」と応えた。

安倍首相は11月5日に開かれた前



(官邸 HP から)

回の官民対話（写真）で、経済界に対し、賃上げや投資拡大の具体的な見通しを示すよう求めていた。

「介護離職ゼロ」では施設整備などで50万人分以上拡大

また政府は27日、第3回一億総活躍国民会議を開き、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（案）」を議論した。安倍首相はアベノミクスの第二ステージでは、「正に子育てや社会保障の基盤を強化し、それが更に経済を強くする『成長と分配の好循環』を構築していきたい」との意欲を表明。そのうえで、「今まで、ともすれば成長か分配かの議論が何年も何年も積み重ねられてきたが、こうした論争に終止符を打ち、『成長と分配の好循環』を生み出していく新たな経済社会システムの提案が『一億総活躍社会』である」と説明し、「政府としてこの緊急対策を、内閣の総力を挙げて、直ちに実行に移していく」と述べた。

緊急対策には、「希望出生率1.8」に向け、既卒者・中退者の雇用機会の確保などを通じ若者の円滑な就職を支援するとともに、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を推進することが盛り込まれた。さらに「特に緊急対応」

を求められる対策として、待機児童解消を確実なものとするため、平成29年度末までの整備拡大量を40万人から50万人に拡大。また、「介護離職ゼロ」に向けて、介護保険事業計画等における約38万人分以上（2015年度から2020年度までの増加分）の整備加速化に加え、介護施設、在宅サービス及びサービス付き高齢者向け住宅の整備量を約12万人分前倒し・上乘せし、約50万人分以上に拡大する。加えて、アベノミクスによる賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援が打ち出された。

最賃は年率3%程度の引き上げで5年後に1,000円へ

こうした議論や対策を前提にまとめられた「希望を生み出す強い経済に向けた緊急対策」では、賃金・最低賃金引き上げを通じた消費の喚起に期待する。消費の伸びは実質賃金の動向に大きく左右されるため、「実質賃金の伸びを高め、労働分配率の低下に歯止めをかける必要がある」と主張。GDP600兆円を今後5年程度で実現するためには「これにふさわしい賃上げや最低賃金の引き上げへの取り組みが重要。過去最大の企業収益を賃上げにも回していくを通じ、消費を拡大させ、その恩恵が企業にも還元されるという好循環を実現していく」との見解を示している。

賃上げについては官民対話で産業界から「来年についても賃金の引き上げに向けた努力と取引価格の適正化などへの取り組みを明記した昨年の政労使会議の取りまとめに則り、名目3%成長への道筋も視野に置きながら、収益が拡大した企業に対し、今年を上回る賃金引き上げを期待して、前向きな検討を呼びかけていく」との表明があっ

たことを受け、政府としては環境整備を進めるとしたうえで、①名目GDPを2020年頃に向けて600兆円に増加させていく中で、最低賃金については年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率にも配慮しつつ引き上げていく。これにより、全国加重平均が1,000円となることを目指す②賃金・最低賃金の引き上げに向けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援や、取引条件の改善等を図る——ことを盛り込んだ。

また、女性・若者・高齢者等の活躍促進に向けて、就労促進の観点から、いわゆる103万円、130万円の壁の原因となっている税・社会保険、配偶者手当の制度の在り方に関し、国民の間の公平性等を踏まえた対応方針を検討するとしている。

経済社会政策に対する連合の見解

これを受け連合は12月3日、「新三本の矢」をはじめとする政府の経済社会政策に対する見解を発表した。

これらの打ち出された政策・課題は、「働く者の仕事や生活に密接に関係するものであるにもかかわらず、働く者の代表がその議論に参加していない。このため、議論は企業・経営者の立場に偏ったものとなり、働く者や生活者の立場からすると議論も政策の内容も不十分なものであると指摘せざるを得ない」と批判。そのうえでまず、「アベノミクスの第二ステージとして目新しいものを打ち出す前には、基本的な政策体系を見直す必要がある。抜本的な政策転換なしに、デフレ脱却はもちろん、少子高齢社会における持続可能な経済社会づくりもできない」と主張している。

政府が打ち出した「GDP600兆円」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」と

いう「3つの数値目標は唐突である」と非難。また、「子育て支援や介護サービスの施設の量を増やすことが中心で、ボトルネックとなっているサービスの担い手である労働者の確保対策が後回しにされるなど、政策の優先順位や恒久的な財源の裏付けにも疑問がある」とし、政策の優先順位づけを行うとともに、「予算の組み替えや、所得再分配の強化を含む負担構造の見直しによる安定した恒久財源の確保など、目標実現に向けた確かな道筋を示す必要がある」と強調する。

続く各論では、具体的な政策課題についての見解および政策提言を提起。法人税改革にあたっては、2011年度の税制改正以降の度度にわたる過去の法人税率の引き下げがもたらした政策効果や税収に与えた影響などを「まずは丁寧に検証すべきである」としたうえで、「超少子高齢化社会を負担の分かち合いによって支えるという観点から、企業の社会的責任に見合った税負担を求めていく必要がある」と主張する。

また、介護人材の確保のためには「最も重要なのは離職防止対策であり、継続的な処遇の改善に最優先に取り組まなければならない」とする。さらに、保育の人材確保についても保育量の拡大だけが「緊急対応」とされ、保育の人材確保については優先順位が低いことから、「保育士等の処遇や定年まで働き続けられる雇用管理と正規職員化、職員配置基準等の改善を図り、職員の離職を防止すること」を緊急に行われなければならないと提起している。

(調査・解析部)